



本事業は、SDGsの「17 パートナシップで目標を達成しよう」に資する取組です。

2026年5月16日（土）
愛知県政策企画局
国際課国際戦略グループ
担当 野村、中井
内線 2448、2399
ダイヤル 052-954-6130

知事の米国渡航中の行事結果について

2026年5月15日（金）午前、知事は米国ワシントンDCにおいて、テキサス州選出のジョン・コーニン上院議員の補佐官であるドナルド・スティーブンス外交顧問、ホアキン・カストロ下院議員と面談しました。また、午後にはノースカロライナ州選出のテッド・バッド上院議員の補佐官であるアビゲイル・ザルザー外交顧問、トム・ティリス上院議員の補佐官であるダニエル・ケイリン首席補佐官及びマイク・リーマン安全保障顧問、ミズーリ州選出のエリック・シュミット上院議員の補佐官であるジェームス・ハート次席補佐官・安全保障担当顧問と面談しました。

1 ジョン・コーニン上院議員補佐官（ドナルド・スティーブンス外交顧問）との面談 （担当課：国際課）

(1) 日時

2026年5月15日（金）午前9時45分から午前10時15分まで
（日本時間5月15日（金）午後10時45分から午後11時15分まで）

(2) 場所

上院議員会館

(3) 面談者

ジョン・コーニン上院議員（テキサス州選出）補佐官
ドナルド・スティーブンス外交顧問

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、テキサス州選出のコーニン上院議員の補佐官であるスティーブンス外交顧問と面談しました。

大村知事は、冒頭に、昨年7月に日米政府間の関税に関する合意にあたり、コーニン上院議員に御尽力いただいたことへの謝意を伝えました。次に、「現在、米国政権が各国に対して関税措置を発動している中で、日米両政府には良好な日米関係のためにも、引き続きより良い方向に向けて協議していただきたい。」と伝えました。

また、「愛知県からはトヨタグループを中心に、多くの企業がアメリカに進出しており、現在500社がアメリカ各地で活発に事業活動を行っている。テキサス州には、プレイノ市に本社を構えるトヨタ自動車を始めとする32社が立地している。中でもト

ヨタ自動車はアメリカで約70年にわたりビジネスを行っており、グループ8社とあわせて660億ドル以上を投資している。プレイノ市に北米本社を構えているトヨタ自動車は、サンアントニオ工場と合わせて10,000人以上を雇用しており、投資額は47億ドルに達している。また、サンアントニオ工場で生産されているピックアップトラック「タンドラ」は、この4月から日本でも販売が開始されている。」と伝えた上で、「対米投資については、日本からの対米投資額は6年連続で1位であり、雇用創出数は2番目に多い。なお、日本企業は10州で雇用創出数1位、4州で2位となっている。トヨタ自動車を始めとする愛知県企業が米国経済に大きく貢献していることを嬉しく思う。そのような中で、両国にとって自由貿易が非常に重要であることを理解いただくとともに、今後も愛知県として企業の投資活動を支援し、日米の経済関係をさらに強化していきたいと考えるので、より一層の御支援をお願いしたい。」と話しました。

これに対し、スティーブンス外交顧問は、「愛知県企業が行っている様々な投資活動については、通商関係のスタッフとも情報を共有していきたい。コーニン上院議員は通商分野に非常に熱心であり、大村知事に御説明いただいたことについて、是非伝えてまいりたい。」と話しました。

次に、大村知事は、「本県とテキサス州は2016年4月に『友好交流及び相互協力に関する覚書（MOU）』を締結し、2024年7月にはこれまでのMOUをアップデートして、新たに『相互協力声明（SMC）』に署名した。スタートアップ支援、医療、青少年交流を始め様々な分野において、10年にわたり着実に交流を重ねてきている。」と話すとともに、テキサス大学オースティン校と2019年からスタートアップの創出・育成を図るプログラムを実施していること、毎年オースティンで開催される「サウス・パイ・サウスウエスト（SXSW）」に本県スタートアップの出展支援や、学生チームを派遣していること、MDアンダーソンがんセンターと共同研究や人的交流などの連携を進めていることを紹介しました。

その説明を受けて、スティーブンス外交顧問からは、テキサス大学オースティン校との研究活動やテキサス州における愛知県企業の活動について、連邦政府からの支援の必要性について問いかけがあり、大村知事は、「同校とは、スタートアップなど、イノベーションに向けたコラボレーションを今後も続けていくので、州政府・連邦政府には、御支援をお願いしたい。また、エネルギー分野について、石油、天然ガス関係について愛知県企業が大きな投資を行っている。今までも投資しているし、これからも投資をしていくこととなるので、サポートをお願いしたい。」と話しました。

最後に大村知事は、「日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。日米同盟発展へのサポートを引き続きお願いしたい。コーニン上院議員、スティーブンス外交顧問始め皆様には、是非愛知県にお越しいただきたい。」と来県を呼び掛け、面談を締めくくりました。



ジョン・コーニン上院議員オフィス前にて

2 ホアキン・カストロ下院議員との面談

(担当課：国際課)

(1) 日時

2026年5月15日(金) 午前10時45分から午前11時15分まで

(日本時間5月15日(金) 午後11時45分から5月16日(土) 午前0時15分まで)

(2) 場所

下院議員会館

(3) 面談者

ホアキン・カストロ下院議員(テキサス州選出)

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、テキサス州選出のカストロ下院議員と面談しました。

大村知事は、冒頭に、2023年5月15日、ちょうど3年前の同じ日にお会いして以来の再会となることの喜びを伝えました。また、大村知事は、「本県とテキサス州は2016年4月に『友好交流及び相互協力に関する覚書』を締結し、10年にわたり、着実に交流を重ねてきている。」と話すとともに、「現在、米国政権は各国に対して関税措置を発動しているが、そのような中で、日米両政府には、引き続き良好な日米関係のために、より良い方向に向けて協議していただきたい。」と話しました。

また、「愛知県と米国は経済面でも強い繋がりがある。愛知県からはトヨタグループを中心に、多くの企業がアメリカに進出しており、現在500社がアメリカ各地で活発に事業活動を行っている。テキサス州には、トヨタ自動車を始めとする愛知県企業32社が進出している。愛知県企業を始め、多くの日本企業がテキサス州に投資するとともに、雇用創出に貢献し、活発に事業活動を行っていることを誇りに思う。カストロ下院議員の御支援に感謝する。トヨタ自動車は、米国で約70年にわたりビジネスを行っており、グループ8社と合わせて660億ドル以上を投資している。また、今後5年間でさらに100億ドルを投資する予定である。プレイノ市に北米本社を構えるトヨタ自動車は、サンアントニオ工場へこれまでに約47億ドルを投資している。サンアント

ニオ工場で生産されているピックアップトラック「タンドラ」は、米国内だけでなく、今年4月から日本での販売が開始されている。2024年6月には同工場にさらに5億3,100万ドルを投資して、部品製造施設を建設することを発表しており、この事業拡大に伴い、新たに400人以上の雇用が見込まれるとのことである。この施設は、現在、立ち上げ準備段階にあり、2026年11月頃に部品の量産を開始する予定である。」と話しました。

さらに、「日本企業、中でもトヨタ自動車を始めとする愛知県企業が米国に多くの投資を行うことで、雇用を創出し、米国経済に大きく貢献させていただいていることを嬉しく思う。そのような中で、双方にとって自由貿易が非常に重要であることを御理解いただくとともに、今後も、愛知県としてこれら企業の投資活動を支援し、日米の経済関係をさらに強化していきたいと考えるので、より一層の御支援をお願いしたい。」と話しました。

加えて、「日米同盟は、世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。今後、愛知県としても、関係各州や連邦議員の方々、また、多くの米国の友人と交流を重ね、日米関係の発展に貢献していきたい。カストロ下院議員やスタッフの皆様の日米同盟発展への御支援を引き続きお願いしたい。カストロ下院議員は、米日コーカス（米議会日本研究グループ）の議長でもあり、現在、80名近くの議員が参加していると聞いている。カストロ下院議員を始め、皆様の御支援に感謝する。是非日本・愛知県にお越しいただきたい。その際には心から歓迎申し上げます。」と話しました。

これに対してカストロ下院議員から、「今回御訪問いただき、感謝申し上げます。米日コーカスは、2013年に設立され、その目的は、米国と日本の関係をより強化することである。大村知事のこうした訪問を見るにつけ、米日コーカスがうまくいっている証であると感じている。また、日本からテキサス州始め全米に多くの投資が行われていることを嬉しく思う。サンアントニオでは、トヨタ自動車が活発に事業活動を行っており、私もトヨタ自動車の関係者と緊密に連絡を取っている。近い将来日本へ行って、皆さんを訪問したい。これまでは日本へ行く場合、東京一辺倒だったが、次回日本へ行くときは、必ず愛知県を訪問したい。」との発言がありました。

一方、米国関税について、カストロ下院議員からは、「個人的には大統領の関税政策には違う意見を持っている。米国連邦議会の権限で可能な範囲で、日米関係を強化できるよう対応していきたい。」との発言がありました。

これに対して大村知事は、「自由貿易が重要であり、日米同盟関係を強化するために、関税はできるだけ低いほうがいい。トヨタ自動車を始め日本の自動車産業にも大きなインパクトがある。関税があることで米国への投資が滞ることを心配している。また、中東が緊迫してホルムズ海峡の航行が自由になっていない。それにより世界中の石油の値段が上がり、アジア地域だけでなく米国でも物価高となっている。そのため、現時点では1年前とは別のステージになっているので、関税を引き下げる方向が望ましいと考える。これ以上関税アップが続けば、米国の物価も上がり、米国国民にとっても困ることになると思う。イラン戦争やホルムズ海峡の封鎖は、トランプ政権が引き起こしたことである。ステージが変わったので、政策も変える時だと思う。そ

うした認識をカストロ下院議員始め、米日コーカスの皆様と共有できればありがたい。」と話しました。

これに対してカストロ下院議員は、「大村知事の懸念にまったく同感であり、関税を下げるべきだと思う。私は、イランとの戦争に最初からまったく賛成していない。大村知事が言うとおりの、物価高を引き起こしている。米日コーカスの他のメンバーと今の話を共有したい。」と話し、大村知事とカストロ下院議員で認識が一致したことを確認しました。



カストロ下院議員との面談の様子



カストロ下院議員との記念撮影

3 テッド・バッド上院議員補佐官（アビゲイル・ザルザー外交顧問）との面談

（担当課：国際課）

(1) 日時

2026年5月15日（金）正午から午後0時30分まで

（日本時間5月16日（土）午前1時から午前1時30分まで）

(2) 場所

上院議員会館

(3) 面談者

テッド・バッド上院議員（ノースカロライナ州選出）補佐官

アビゲイル・ザルザー外交顧問

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、ノースカロライナ州選出のバッド上院議員の補佐官であるザルザー外交顧問と面談しました。

大村知事は、初めに、4月にバッド上院議員と面談し、その後7月に日米政府間で関税合意に向けて尽力いただいたことに対する謝意を伝えました。

次に、「愛知県からはトヨタグループを中心に、現在500社がアメリカ全体に進出し、各地で活発に事業活動を行っている。ノースカロライナ州には、トヨタ自動車を始めとする19社の県内企業が進出している。トヨタ自動車は約70年にわたり米国で事業を展開し、グループ8社と合わせて660億ドル以上を投資しており、トヨタ自動車単体では累計でおよそ500億ドルを投資している。また、電気自動車用バッテリー工場

が2025年からリチウムイオンバッテリーの出荷を開始した。同社にとって米国内で11番目の生産拠点である。総投資額は約140億ドル、新たに5,000人が雇用されることである。ノースカロライナ州においても、県内企業が地域の雇用創出に貢献し、活発に経済活動していることを誇りに思う。そのような中で、双方にとって自由貿易が非常に重要であることを御理解いただくとともに、今後も、愛知県としてこれら企業の投資活動を支援し、日米の経済関係をさらに強化していきたいと考えてるので、より一層の御支援をお願いしたい。」と話しました。

ザルザー外交顧問は、「バッド上院議員は、連邦議会の軍事や商業関係の委員会に所属しており、インド・太平洋の安全保障や、通商関係について注視している。本日お聞きした話は、議員にしっかりと伝えたいと思う。」と発言しました。

これに対し、大村知事は、「日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展・繁栄にとって重要な関係である。」と応じました。

次に、大村知事は、「ノースカロライナ州の州都ローリーなどに立地するリサーチトライアングルパークとは、名古屋大学が拠点を設けて連携している。両者は、スタートアップなどにおけるコラボレーションを行っている。また、愛知県は、テキサス大学オースティン校やカリフォルニア大学バークレー校と共に、スタートアップを育成するプログラムを展開している。リサーチトライアングルパークとも、連携していけたらと思う。」と話しました。

これに対して、ザルザー外交顧問からは、「特定の取組について、我々に協力できることがあったら是非とも教えてほしい。リサーチトライアングルパークにおけるイノベーションのことなど、今後も連絡を取り合って協力していきたい。」との発言がありました。

最後に大村知事は、「バッド上院議員始め皆様には是非愛知県にお越しいただきたい。その際には歓迎申し上げます。」と来県を呼び掛けました。



ザルザー外交顧問との面談の様子



ザルザー外交顧問との記念撮影

4 トム・ティリス上院議員補佐官（ダニエル・ケイリン首席補佐官、マイク・リーマン安全保障顧問）との面談

（担当課：国際課）

(1) 日時

2026年5月15日（金）午後1時55分から午後2時25分まで

（日本時間5月16日（土）午前2時55分から午前3時25分まで）

(2) 場所

上院議員会館

(3) 面談者

トム・ティリス上院議員（ノースカロライナ州選出）補佐官

ダニエル・ケイリン首席補佐官

マイク・リーマン安全保障顧問

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、ノースカロライナ州選出のティリス上院議員の補佐官であるケイリン首席補佐官およびリーマン安全保障顧問と面談しました。

大村知事は、「現在、米国政権は各国に対して関税措置を発動している中で、日米両政府には、引き続き良好な日米関係のために、より良い方向に向けて協議していただきたい。」と話しました。続けて、「愛知県からはトヨタグループを中心に、現在500社がアメリカ全体に進出し、ノースカロライナ州においても、19社の県内企業が進出しており、地域の雇用創出に貢献し、活発に経済活動している。トヨタ自動車は約70年にわたり米国で事業を展開し、グループ8社と合わせて660億ドル以上を投資しており、トヨタ自動車単体では累計でおよそ500億ドルを投資している。今後5年間でさらに100億ドルを投資する予定である。ノースカロライナ州におけるトヨタ自動車の電気自動車用バッテリー工場が2025年からリチウムイオンバッテリーの出荷を開始し、総投資額は約140億ドル、新たに5,000人が雇用されるとのことである。対米投資については、日本からの対米投資額は6年連続で1位であり、雇用創出数は2番目に多い。なお、日本企業は10州で雇用創出数1位、4州で2位となっている。トヨタ自動車を始めとする愛知県企業が米国経済に大きく貢献していることを嬉しく思う。そのような中で、両国にとって自由貿易が非常に重要であることを理解いただくとともに、今後も愛知県として企業の投資活動を支援し、日米の経済関係をさらに強化していきたい。日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。引き続き日米同盟発展へのサポートをお願いしたい。」と話しました。

これに対し、ケイリン首席補佐官は「ティリス上院議員は自由貿易を支持しており、米国に大きな投資をし、雇用を創出している日本に対して関税措置を講ずることは理にかなっていない。トランプ大統領政権下において一律10%の追加関税はおそらく変わらないだろうが、次期政権においては、特に日本のような重要な同盟国に対する関税が撤廃されることを期待する。」と応じるとともに、また、リーマン安全保障顧問か

らも、「私もケイリン首席補佐官の意見に同意するし、ティリス議員も同意見である。」と話しました。

また、大村知事は、「イラン戦争によりホルムズ海峡が封鎖され、石油価格が高騰しており、アジア地域だけでなく米国でも物価高となっており、アジア地域のみならず米国民の生活をサポートするためにも、関税は撤廃したほうが良いと考えている。また、昨日の米中首脳会談において、ホルムズ海峡は開放されるべきであるという意見で一致しており、これが実現されることを期待する。」と話したところ、ケイリン首席補佐官は、「大村知事の意見に同意する。イランでの紛争が早期に終結することと、ホルムズ海峡の開放が早期に実現することを願っている。また、ティリス議員は関税を撤廃して、自由貿易とすることが基本的な考え方である。」と応えました。

また、ケイリン首席補佐官から、「ノースカロライナ州のランドルフ郡におけるトヨタ自動車の存在はとても重要なものである。元々は家具やテキスタイルの産業が盛んな地域であったが、徐々に経済的に低迷してきたところで、トヨタ自動車の進出により再活性が図られた地域であり、地元住民はとても感謝している。また、ノースカロライナ州はリチウムが多く採掘できるため、バッテリーの製造拠点にとっては最適である。」と説明しました。

最後に大村知事は、「ティリス上院議員始め皆様には是非愛知県にお越しいただきたい。」と来県を呼び掛け、面談を締めくくりました。



ケイリン首席補佐官、リーマン安全保障顧問との面談の様子



ケイリン首席補佐官、リーマン安全保障顧問との記念撮影

5 エリック・シュミット上院議員補佐官（ジェームス・ハート次席補佐官・安全保障担当顧問）との面談

（担当課：国際課）

（1）日時

2026年5月15日（金）午後3時から午後3時30分まで

（日本時間5月16日（土）午前4時から午前4時30分まで）

(2) 場所

上院議員会館

(3) 面談者

エリック・シュミット上院議員（ミズーリ州）次席補佐官

ジェームス・ハート次席補佐官・安全保障担当顧問

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、ミズーリ州選出のシュミット上院議員の補佐官であるハート次席補佐官・安全保障担当顧問と面談しました。

大村知事は、「現在、米国政権は各国に対して関税措置を発動している。そのような中で、日米両政府には、引き続き良好な日米関係のために、より良い方向に向けて協議していただきたい。現在500社がアメリカ全体に進出し、ミズーリ州にはトヨタ自動車と豊田合成が工場を構えており、県内企業がミズーリ州地域の雇用創出に貢献し、活発に経済活動を展開していることを誇りに思う。トヨタ自動車は約70年にわたり米国で事業を展開し、グループ8社と合わせて660億ドル以上を投資しており、トヨタ自動車単体では累計でおよそ500億ドルを投資している。今後5年間でさらに100億ドルを投資する予定である。対米投資については、日本からの対米投資額は6年連続で1位であり、雇用創出数は2番目に多い。なお、日本企業は10州で雇用創出数1位、4州で2位となっている。トヨタ自動車を始めとする愛知県企業が米国経済に大きく貢献していることを嬉しく思う。そのような中で、双方にとって自由貿易が非常に重要であることをご理解いただくとともに、今後も、愛知県としてこれら企業の投資活動を支援し、日米の経済関係をさらに強化していきたいと考えるので、より一層の支援をしたい。」と話しました。

さらに、大村知事は、「日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展・繁栄にとって重要な関係である。今後、愛知県としても、関係各州や連邦議会の方々、また、多くの米国の友人と交流を重ね、日米関係の発展に貢献していきたい。」と話しました。

これに対して、ハート次席補佐官・安全保障担当顧問からは、「シュミット上院議員もこれまで以上に日米関係が重要であり、経済的な関係性が基盤にあるという認識である。」と応えました。

また、大村知事は、「イラン戦争によりホルムズ海峡が封鎖され、石油製品の高騰により、アジアの国々に加え米国でも物価高が生じている。その状況下において、国民生活のために関税は下げることが望ましいと考えている。引き続き日米両政府間で話し合い、連邦議会でも議論していただきたい。また、昨日の米中首脳会談において、ホルムズ海峡は開放されるべきであるという意見で一致しており、実現されることを期待する。」と話したところ、「我々も同感である。ホルムズ海峡の開放に向けた取組は、米国の最重要課題として取り組んでいる。我々が重要視しているのは航行の自由の大切さであり、航行の自由を守るために米国はこれまで多額の投資をしてきた。そのため、米国政府もホルムズ海峡封鎖の深刻さは重々承知している。」と応じ

ました。

また、大村知事は「日米合意に基づく5,500億ドルの対米投資について、特にデータセンターや発電所、エネルギー関係が中心になるのではないかと思う。また、ミズーリ州に進出しているトヨタ自動車、豊田合成についても、引き続きミズーリ州の皆様には支援をお願いしたい。」と説明しました。

最後に大村知事は、「皆様には是非愛知県にお越しいただきたい。その際には歓迎申し上げます。」と来県を呼び掛け、面談を締めくくりました。



ハート次席補佐官・安全保障担当顧問との
面談の様子



ハート次席補佐官・安全保障
担当顧問との記念撮影